

戦前の郷土教育から、戦後の新教科「社会科」の成立への変遷
 ー埼玉県師範学校郷土館創設と師範学校関係者の活躍、高石幸三郎市長誕生と川口プランの成立へー

放送大学大学院文化科学研究科
 埼玉県越谷市立城ノ上小学校 中山 正則

1. 社会科発祥の地 埼玉県「川口プラン」

「川口プラン」¹⁾とは、戦後直後、昭和 21 (1946) 年～22(1947)年に、川口市社会科委員会と中央教育研究所が作成した社会科の指導についての川口市地域教育計画のことである。

文部省が、『学習指導要領社会科編 (試案)』²⁾ (昭和 22 (1947) 年 5, 6 月) を出す以前に、その開発者である教師と研究者が研究会を開いて、我が国で最初に「社会科とは何か」を実践的に示した点で、啓蒙的な役割を果たしたものである。

教師・児童生徒・家庭・地域住民までもが協力して、その地域の実態調査を行い、その調査に基づいて社会科カリキュラムが開発された、我が国で最初の「社会科地域教育計画 (川口プラン)」として、先駆的な役割を果たした³⁾。「川口プラン」の果たした役割は、研究者からも高く評価され、全国的に見ても我が国のカリキュラム開発運動の出発点に位置付けられてきた。「論証」の構造において、その地域社会の問題に対する解決方策である主張「事実と規範とで根拠づけること」を実践的な活動を通して子供に身に付けさせたことが、「川口プラン」に示された社会科教育実践の特徴である。このようなことから、「埼玉県川口市が社会科発祥の地」と言われる所以である。

本研究のきっかけは、平成 30 (2018) 年に川口市で全国小学校社会科教育研究協議会が開催されるにあたり、当時本町小の授業者であり、前原忠吉先生の下でプラン作成に関わった小林徳之助先生の話を書く講演会 (平成 25 (2013) 年 9 月 16 日川口市立八幡木中会場) が開催された。講演を聞き当時のことが川口においても風化していて川口プランの良さを後世に伝えていく必要を強く感じていたからである。

先行研究としては、川口プランの理論編『社会科概論』⁴⁾と実践編『社会科の構成と学習』⁵⁾がある。当時の前原忠吉らの実践報告の刊行物⁶⁾や教育雑誌掲載の実践記録などが見られる。また、川口プランに関する研究としては長谷川知徳⁷⁾、新井賢二⁸⁾、伏木久

始⁹⁾、中山厚子¹⁰⁾、越川求¹¹⁾らのものがある。戦後の日本の社会科成立に伴う研究としては、広島大学の三部作、片上宗二¹²⁾、小原友行¹³⁾、木村博一¹⁴⁾らのものがある。

研究目的は、敗戦直後の修身・国史・地理の授業の停止指令下の時期に、教師、児童生徒、家庭、地域住民総出で新教科「社会科」に向けて社会科創設前に川口プランを作成し東京で発表し、全国の学校で社会科が全面实施された 3 ヶ月後、敗戦から僅か 2 年半後、修身・国史・地理の授業の全面再開から 1 年 2 ヶ月後に全国からの先生方を集めた全国発表会が川口市内の小・中・高校の全学級を公開して実施してできた経緯を研究し、全国や県内へと広がる過程について明らかにすることすることである。

研究方法は、当時の方からの聞き取り、高校・大学や国立国会図書館など公共図書館、文部科学省、埼玉県立文書館の資料、新聞¹⁵⁾から探っていく手法を用いた。今回は紙面の都合上、戦前の郷土教育から、敗戦、修身・国史・地理の授業の停止指令下で新教科社会科の研究が進められるまでを時代範囲とし、川口の教育の持つ背景や体制作りを中心に述べることにする。

2. 戦前における埼玉県の郷土教育

戦前の学習においては、社会科という言葉は存在せず、学習内容から修身、国史、地理の 3 つの内容で整理されることが多い。現在における地域に根ざした学習として、「郷土教育」があった。

「郷土教育」は、刀江書院社主の尾高豊作の資金を後ろ立てによって、文部省囑託であった地理学者の小田内通敏らを中心に昭和 5 (1930) 年に設立された郷土教育連盟が主体となり、機関誌『郷土』『郷土科学』『郷土教育』¹⁶⁾などを刊行し、全国の郷土教育の実践をリードした。社主の尾高豊作は、埼玉県深谷出身の渋沢栄一を祖父に持ち、武州銀行頭取、埼玉銀行頭取などを歴任し、大正 14 (1925) 年、出版業を通

じて日本の文化向上を図るために刀江書院を創業し、社長を務めた。郷土教育連盟代表や日本児童社会学会(会長)を設立し、戦間期の教育において文部省などに対して指導的な役割を果たした。昭和2(1927)年には、弟の尾高朝雄とともに、東京社会科学研究所の設立を支援。弟の尾高朝雄は、戦後の川口プランの全国発表の席上での講演者の一人である。後に、昭和21~22(1946~1947)年の川口プラン作成の際に教員や児童生徒・家庭・地域住民による詳細な実態調査資料をもとに、その下の弟、尾高邦雄は『鑄物の町:産業社会学研究』(有斐閣)¹⁷を執筆していく。

戦前の全国的な郷土教育の諸潮流は、昭和7(1932)年に質問紙による郷土教育や郷土館等の調査¹⁸を実施した東京大学岡部長景教育研究室¹⁹の海後宗臣他によって整理されている。ちなみに、岡部長景は、尾高豊作の妻豊子の兄²⁰であり、その学生に海後宗臣がいた訳である。ここまで述べれば分かるように、戦前の全国的な郷土教育は埼玉県深谷に因んだ人脈を中心に進められていたのである。

3. 埼玉県郷土教育の中心、埼玉師範学校郷土館

海後宗臣・飯田晁三・伏見猛彌共著『我国に於ける郷土教育と其施設』(昭和7(1932)年、目黒書店刊)²¹に、郷土室を有した主な学校の一覧表があり、昭和8(1933)年埼玉県師範学校郷土室の記載がある。埼玉県師範学校の資料を探していく内に埼玉県師範学校『郷土館施設概要』(昭和8(1933)年)²²が教育貴重文書として埼玉県立熊谷図書館に残されていた。これは、竣工時に参会者向けに作られたものである。今で言う、博物館要覧である。平面図や展示目録が記されている。また、埼玉師範の教官が学生に作らせた埼玉県立体模型(段ボールによる積層模型に彩色)²³などもあった。実は、戦前ここで学んだ学生たちが、後の川口プランの実践を牽引する教員となっていったのである。概要から引用紹介する。

埼玉県師範学校郷土館

文部省の補助金交付と同時に郷土室の開設に着手したが、収集資料を焼失するなどの事故があり、3年後の昭和8(1933)年に郷土館として開設している。

本校(埼玉県師範学校)郷土教育の目的

本校に於ける郷土教育の目的は、正しい郷土の認識、誤らざる愛郷心の養成にある。真に郷土を理解し認識することによって、自ら愛郷心が培われるの

であって、郷土の認識無くしては、決して愛郷心が養成されるものではない。(中略)我が校に於いては、郷土の常態的な自然人文の諸事象を総合的因果的に考察せしめ、そうして郷土人が如何に郷土の自然を利用し、適応しているかを知って裁長補短をし、そして郷土社会の向上を積極的に成そうとする人物を養成しようとしている。殊に、本校の性質上から見て将来郷土の児童並びに郷土社会のより良き指導者を育成するところに目的を置いている。

(以下略)

隆盛を見せていた郷土教育連盟の活動も、満州事変以来のさらなる軍国主義化の波と格闘しながら、郷土教育連盟設立当初の論陣を張ったが、ついには愛国心養成の手段として国家権力と結びついた形の郷土教育に淘汰されていったのである。

これらを研究していった結果、戦後になって、郷土教育連盟で学んだ方々、埼玉県師範学校郷土館で学んだ方々が、郷土教育研究をしていた海後宗臣らが合わさり、日本初の社会科を中心にした地域教育計画「川口プラン」に携わっていったことを発見したのである。

4. 師範学校が育成した川口プランの実践者たち

埼玉県師範学校や後継の埼玉大学教育学部卒業生の同窓会である教友会の資料²⁴、『埼玉大学教育学部附属小学校開校百年教育小史』²⁵、岩上進著『埼玉の教育山脈』(教育新聞に連載していた内容をまとめたもの)²⁶、川口市関係の資料²⁷、昭和22年12月の川口市に於ける全国発表に向けて発刊された実践報告川口市社会科委員会、中央教育研究所共著『社会科の構成と学習』(昭和22(1947)年12月1日刊行金子書房)²⁸、理論編の中央教育研究所著『社会科概論』(同日刊行、金子書房)²⁹をもとに、川口プランに携わった埼玉県師範学校の教員、卒業生をリスト化する作業を行っていった。

埼玉県男子師範学校、女子師範学校の主な教員は、梅根悟、初野満、富田喜久次、倉澤剛他。

卒業生は、卒業年度順に下記の通りである。

明45:初野満、大2:富田喜久次、大3:大島勝次、大4:石川正一、大7:栗原勇蔵、大12:四方田正作、門平啓祐、昭3:村本精一、小山次郎、昭4:竹内栄助、昭5:岡登益蔵、高橋政芳、昭6:前原忠吉、村田孝之、黒沢勝治、昭9:野田俊彦、昭15:松下角太郎、加茂下大、昭20:小林徳之助などがいる³⁰。

また、附属小学校の卒業生に田中重之がいた³¹⁾³²⁾。

実際にどのような関係があるかについて、簡単に紹介していくこととする。

梅根悟は、福岡県出身で昭和11(1936)年に埼玉県師範学校附属小学校主事として着任。当時の師範学校校長は、有元久五郎(昭和7~14)であった³³⁾。県視学には附属小教員(当時は訓導)のOBが多く、附属小訓導も全県的な指導者であった。また、昭和12年の埼玉県師範学校の初等教育研究会の講師として、東京高等師範学校教授の石山脩平が招かれていた³⁴⁾。石山は、後に川口プラン、コアカリキュラム連盟で活躍する。梅根はその後、埼玉県本庄中学校長を経て、昭和16年新設された川口市立川口中学校の校長となり戦後直後に川口市の助役、市長代理となる³⁵⁾。

初野満は、入間山根村の出身で師範学校卒業後に附属小へ、その後文検を経て師範学校教員³⁶⁾。戦後の川口市教育総会設立時の会長(本町校校長)となり、修身・国史・地理の停止命令下で伝統の誇りを失うな、地理と歴史は大切と言ったGHQノッスの講演会を開催した³⁷⁾。

富田喜久次は、秩父太田村の出身で師範学校卒業後、文検を経て埼玉県女子師範学校教員、昭和15(1940)年川口市学務課長へ。後に昭和23(1948)年川口市教育委員会創設で初代教育長となり、昭和32(1957)年の教育長退任まで川口の教育に一筋であった³⁸⁾。

倉澤剛は、信州上田出身で埼玉県女子師範学校を経て、川口プランの研究が始まる時には、中央教育研究所の所員として市内学校の指導に携わる³⁹⁾。

一方、卒業生では、前出の富田喜久次が昭和15(1940)年に川口市学務課長へ来た翌年には、石川正一は附属小、県視学の後に川口市の教学課へ。栗原勇蔵も、附属小、県視学、蕨の校長を経て、川口幸町小学校長へ⁴⁰⁾。村本精一は、卒業後に文検を経て、新潟高田女子校の教員を経て、梅根悟が校長で招かれる川口中学へ。富田、石川、栗原、梅根、村本が川口に揃うのは、昭和16(1941)年のことであった。

5. 川口の教育市長 高石幸三郎の誕生

実は、この時の川口市長が高石幸三郎である。高石は鋳物業の家で育ち、川口市制施行の昭和8(1933)年に市議会議員となり、昭和10(1935)年市議会議員、昭和13~22(1938~1947)年まで川口市長、公職追放解除後、昭和28~32(1953~1957)年再度川口市長を務めた。その後、埼玉県農業会議長をし、昭

和33(1958)年衆議院議員。高石は旧制浦和中学から今の中央大学へ進学。その後、川口市政に携わることになる⁴¹⁾。旧制浦和中学の同級生に田中重之がいた⁴²⁾。田中重之は、埼玉師範附属小の卒業生⁴³⁾で、東大卒業後、川口中学を創設した時期に、文部省社会教育局長であった。戦後は長らく埼玉県教育委員会教育委員長を歴任し、埼玉県師範学校発祥の地の記念碑建立の中心的な役割を果たした⁴⁴⁾⁴⁵⁾。二人とも法学を学び、田中は、晩年の自著に教育市長の高石幸三郎とは生涯の友であったことを記している⁴⁶⁾。聞き取り等から、高石は田中から教育関連の情報を数多く得ていたことが残されている。

高石は、川口中学をきっかけにした中等教育を推進すると共に、国民学校教育では、栗原勇蔵を中心に推進していき、石川を川口市役所内部からの教育改革の中心的存在として活躍していただく目的でこれらの先生方を川口に招聘してきていた。村本は、川口中学の実践に対して期待されて招聘されたことが伺える。

栗原が晩年に『幸町小学校創立80年記念誌』⁴⁷⁾に次のように記している。

「川口市へ足を入れた契機は、昭和16(1941)年3月27日のことだったと思う。市議会議員の遠山暉男さんから突然電話があった。遠山さんは、私の先輩として以前からいろいろとお世話になっていた間柄である。これから直ぐに川口市のフセキという料亭へ来いと言うことであった。「市長高石幸三郎さんは、市民性改革の一環として、教育の刷新を考えておられる。そのため、既に石川正一先生と梅根悟先生を内定して居られる。そこで、小学校へは私を迎えて三者協力してこの目標の達成を計りたいのだ。そんな訳だから川口に来てくれないか。」とのことだった。私は考えさせられた。無理をして蕨の学校へ出してもらってから2ヶ年きり経っていないから、折角有難い話ながら、極力これを辞退した。ところが、当時、校長の人事は市長に内申権があったので、私の意見は通らず、川口市立第二尋常小学校へ転任することになったのである。」(『川口市立幸町小学校創立80年記念誌』より)栗原は、昭和16~27(1941~1952)年まで校長として在籍し、後の川口プラン作成に向けての夜の会議は幸町小を会場として進められていくのであった⁴⁸⁾。幸町小での実践者として、内田正男が活躍。栗原と同時期に、元郷小には大島勝次が校長(昭和14年~23(1939~1948)年)をし、元郷小での実践者として、村田孝之が活躍。その後、大島は本町小(昭和24~30(1949~1955)年)の校長を勤めた⁴⁹⁾。

このように、純粋な意味で郷土教育が盛んだった時期の流れを生かして、川口の地域にあわせた独自の教育は、この時期にスタートしていったのであった⁵⁰⁾。

6. 市域拡大に伴う市内全戸による川口市教育会

昭和8(1933)年の川口市制施行以前には、川口町教育会⁵¹⁾があり、学校教育を側面から後援し、教育振興に寄与していたが、市制施行と共に改組され、保護者会となり、別に市内教員の研究団体としての川口市教育会が発足した。(初代会長は川口第一小学校長 廿楽雪之丞)

その後、時代の推移と市勢進展に伴い、教育界の事業も多岐に拡がり、市内学童の連合諸会、教員の研修会等もその数を増し、市民の協力・関心は次第に高まっていった。昭和15(1940)年の紀元2600年を迎えるにあたり、鳩ヶ谷・新郷・神根・芝が川口市に編入され、新たに市内全世帯を以て構成する強力な教育会を組織し、次代を背負う小国民の教育に全市民の支持と協力を求める体制を整えることの必要が強調され、ここに結実したのが川口市教育会である。

会長には市長(高石幸三郎)を推し、教育関係首脳者や市内各界の有力者を以て役員組織を成し、市内全戸会員という誠に他に比を見ない規模を持った会(普通会費一戸年額50銭、特別会員年額5円)が結成された。

主な事業としては、学童の体育会展覧会等の協賛、教職員の座談会、錬成会、講演会並びに時局講演会等の開催、児童生徒並びに教育功労者の表彰、郷土読本の改訂⁵²⁾、教員の研究助成、教員県外視察派遣、教員の研究発表会、会誌の発刊等があり、当時の予算額は約1万2千円内外であった。これらの事業は年々継続されて、本市教育の向上に幾多の貢献を成したのであるが、戦争により未曾有の大転換期に遭遇したため、昭和22(1947)年度以降3年間は活動停止のやむなきに到った。川口プランの研究体制には、川口市教育会とは記されていないが、市民が参画している部分の構成員から見て、この組織が大きな原動力となっていたことが推察できる。

その後、昭和23(1948)年に教育委員会が設置され、市民の手による市民の教育が標榜せられるに及んで再び教育会の活動が要望され、昭和25年5月に総会を開催し、新発足を見るに到った。今までの活動の他、月刊新聞「川口の教育」の発行⁵³⁾が見られた。会長は川口市長、副会長には川口市教育委員会教育委員長、市議会民生教育常任委員長、市PTA連合会

長、理事には本市出身県教育委員、市教育委員、市議会民生文教常任委員、学校長、PTA会長他、幹事には市内学校教頭、教育委員会事務局で構成された。戦前の教育会に近い形で再開されたのである⁵⁴⁾。

7. 川口らしい教育をめざした川口中学校の創設

教育市長の高石幸三郎と川口中学校長となる梅根悟との出会いは、本庄中学校から旧制川口中学校長職を引き受けることに始まる。高石は、「県立中学ではなく、川口市独自の理想的な市立中学を作りたい。金に糸目は付けない。自由に貴方の教育理想を具体化してもらいたい。」と再三再四口説いた。梅根は、後に「川口に市立中学を作るなら、川口市の地域性に立って、川口らしい中学校を作るべき。川口は鋳物の町だし、安行を中心として植木や花卉の園芸が盛んなところ。その地域性を考えていくべき。もっと地域に立脚した教育をすべきだ。」⁵⁵⁾と記している。戦時下でも、学校給食や労作教育につながることを実施する一方で、軍事教練も徹底した。(戦後、軍事教練の徹底したことにより、教員でいられなくなり、高石市長のついで、川口市助役に就くことになったと言われている⁵⁶⁾。)

8. 敗戦、修身・国史・地理の授業停止指令

ここからは、川口からしばらく離れて新教科社会科成立までを述べることにする。昭和20(1945)年8月15日、敗戦。連合軍総司令部(GHQ)による占領下⁵⁷⁾となり、今までの軍国主義教育は否定され、新たな教育が始まるようになった。そして、様々な改革がなされる中、昭和20(1945)年12月31日に、GHQから修身・国史・地理のすべての授業の停止と関係あるすべての教科書や教師用書の回収、さらには、これらの教科に関する一切の法令の停止が命じられた⁵⁸⁾。軍国主義により極度にゆがめられ、戦争に利用されたからである。

この指令は、授業の停止や教科書の回収だけでなく、①修身・国史・地理の教科書の改訂案、②これらの教科が禁止されている期間の代行計画案の提出の要求が含まれていた。授業の停止指令の目的は、これらの教科を全面的に禁止するのではなく、教科内容を改変させるところにあった。指令には、「暫定的教材の準備を目的とすべし。」とわざわざ注意書きに添えて、GHQは、これらの教科の重要性に鑑み、新しい内容による授業の再開を急いでいた。短期間で授業を開始できるようにすることは、当時唯一の教材である教科

書の書き直しであった⁵⁹⁾。

しかし、実際には昭和 21 (1946) 年 3 月の対日教育のための第一次米国教育使節団の来日⁶⁰⁾、報告書⁶¹⁾の勧告を待たねばならなかった。指令では、代行計画提出に関して、当初計画は社会、経済、政治の根本的な真相を被教育者の世界及び生活に関連せしめつつ提示することを目的とすべし。これら真相は、当司令部提供資料にも立脚し、教室内討論により、教えられるべきこと。出来得る限りは、討論は時事問題に関連せしめるものとする。文部省は討論主要題目を改題し、かつ新聞やラジオ、その他の参考資料を列挙することを求めた。

代行計画には、学習領域としての政治・経済・社会、方法としての討論法により、教えるべき一定の知識を前もって要求しないことによって、方法教科の側面を示していた。

9. 修身・国史・地理に変わる教科への模索

昭和 20 (1945) 年 11 月、文部省内に公民教育刷新委員会が設置され、新しい公民教育の構想が打ち出されていった。同年 12 月末の答申の眼目は、古い修身を廃止し、「近代的で合理的な『公民科』の設置を提唱する」ことであった。

公民科を「社会的現象の相関関係を、多角的総合的に理解せしめる教科」として、そのための教育内容として次の 10 項目を示した。①人と社会、②家族生活、③学校生活、④社会生活、⑤国家生活、⑥近代生活、⑦近代経済、⑧社会問題、⑨国際生活、⑩社会理念。公民科は、古い修身教育は否定しているが、修身が担っていた道德教育の領域を退けるものではなかった。政治・経済・社会に於ける内容を「家庭—学校—社会—国家—世界」という拡がりの中で捉えさせ、公民教育の根本方向の一つに「純正なる歴史的認識の重視」を掲げたり、他教科との関連を強調したりするなど、歴史・地理を含む要素が不十分ながら示されていた。

しかし、公民科は、教えるべき内容を先行させる内容教科の進め方になっており、社会科へ行き着くためには児童・生徒の興味を喚起や自発性の尊重といった問題を含んでいた⁶²⁾。

10. 修身・国史・地理の停止指令の徹底と逸脱

文部省は、要求されていた教科書の書き直し計画を C I E (GHQ 幕僚部の部局の一つで、教育関係を取り扱う民間情報教育局⁶³⁾) に提出したが、その計画は

地理の場合だけだった。国史はすでに豊田武を中心に『暫定初等科国史』⁶⁴⁾に着手し、草稿が出来上がっていたからである。修身については、公民教育刷新委員会が自主的に取扱いの基本方針を示していたため、修身は、『暫定教科書』の編集を行わず、別に公民教育に関する教師用書の作成を行うことになった。これは、GHQ の修身教科書の書き直しの趣旨を逸脱するものであったが、勝田守一らの粘り強い努力により、昭和 21 (1946) 年 2 月、後の社会科成立の重要な役割を果たす『公民教師用書 (国民学校用、中等学校・青年学校用)』⁶⁵⁾は、指令を逸脱して作成されるようになった。

片上宗二氏⁶⁶⁾によると、昭和 21 (1946) 年秋に修身に変わるガイドブックとして出版されながら、教育実践現場に影響を与える間もなく社会科学習指導要領に吸収されてゆく運命を辿った『国民学校公民教師用書』『中等学校・青年学校公民教師用書』は、短期間の使用にもかかわらず、社会科教育論史の展開を見ていく場合、見逃せない位置を占めていった。川口プランを進める上でも重要な転換点であったと考えられる。

『公民教師用書』は、突如として出されたものではない。そこに到る過程があり、その背景が存在する。そして、この時代は言うまでも無く、戦後教育における激動の時代であった。その激動の時代を作成の過程という屈折したプロセスに反映させながら、歴史的に特殊な形で成立しているのである。それゆえ、その作成過程と切り離して『公民教師用書』の検討に向かうことは、『公民教師用書』を誤って捉えることにもなりかねない。そのため、前述のような問題把握の上に立ち、社会科教育論史の起点説明という観点から、作成過程を資料に即して克明に辿ることを強調されている。

筆者が検討を加えていくと、教科書を発行せず教師用書だけを発行して、全国の学校に授業することを命じた前例として、『公民教師用書』発行の 3 年前、昭和 17 (1942) 年の国民科地理小学 4 年『郷土の観察』⁶⁷⁾がある。学校周辺の郷土の観察を行うにあたり、学校の実情に応じた観察ができるよう、教師用書のみを発行し、教師の創意工夫での授業を行えるようにしていた。『郷土の観察』の手法を取り入れたのではないかと推察できる。川口プランでも『郷土の観察』の手法が活かされているからである。

11. 第一次米国教育使節団の来日と報告書

昭和 21 (1946) 年 3 月 30 日, GHQ によりストットワード団長の下, 27 名の教育使節団が来日。約 1 ヶ月の調査研究のもとに報告書が作成された。この報告書は, 日本の戦後教育改革のマスタープランの役目を果たしたのである。報告書では, 修身・国史・地理をそれぞれ独立した教科として存立させることを前提に, これら教科が持つべき存在理由を明らかにし, これらの教科のあり方を改革することであった。

ところが, その中で示した教育方法の中に, 報告書の第 4 章「公民教育の授業実施提案」⁶⁸⁾ で, 見学や討論の方法を重視し, 生活と密着した学習の展開を提案したというものの, 教育方法のレベルから公民科を勧告した形になっていた。

C I E における米国教育使節団報告書の引き継ぎの実際をみると, C I E は神話の扱いなどで, 既に難航していた『暫定国史教科書』の作成を中止させ, 昭和 21 (1946) 年 5 月 17 日, C I E は新たなメンバーで本格的な国史の教科書作りを開始させた。このメンバーには, 後の桜田プランを推進した方も入っていた。

(※川口プラン関係者は無し) 後に『くにのあゆみ』⁶⁹⁾ と呼ばれる編纂である。また, 修身については, C I E は三教科停止指令を逸脱して進められていた『公民教師用書』の作成作業を継続させ, 『第一次米国教育使節団報告書』が打ち出していた修身の存続という考え方を退けた。地理については, 詳らかではない。

12. 新しい社会科に向けての教育体制

公民は, 公民教育刷新委員会の答申に基づき, 教材配当表の作業が進められていた。そして, 昭和 21 (1946) 年 3 月 30 日, 中等学校段階の教材配当表が完成する。中等学校の 1 ~ 5 年にかけて配列したチャートであった。同年 4 月 12 日東京第 1 師範学校を会場に「公民科教育講習会」が開催され, 同年 5 月 7 日「公民教育実施に関する件」を通達し, 公民科教育案を配布し取り急ぎ公民教育を開始した⁷⁰⁾。川口中にいた村本精一は, 後に教育内容はきたが, 教科書も無い, 教材をどうするか悩み, 新聞を中心に授業を進めていたことを述べている⁷¹⁾。

取り急ぎ, 文部省は公民教育をスタートした。

続いて地理は, 『暫定地理教科書』⁷²⁾ が発刊されたのを受けて, 同年 6 月 29 日に授業再開。教科書編纂に携わった尾崎帛四郎が新教科書の方針を話した座談会記録が『国民地理』第 2 巻第 1 号(昭和 22 (1947) 年 1 月目黒書店刊⁷³⁾) に記されている。

「従来のものが禁止になったということは, いわゆる今までの行き方が有害と認められたためです。その有害な点を除去するだけより, むしろ積極的に国家の再建に役立つようにして行こうとした。例の暫定地理教科書指導要旨をご覧になったと思いますが, 従来地理教育というものが, 国家の発展あるいは政治的発展という方向を採り入れた時に戦争協力という場面に突き進んで行くような羽目になった。それが有害として目立った訳です。そういう点は勿論取り去る。取り去った後にいくらでも地理本来の使命がある。子どもたちに教養として与えるという地理の本筋のところに戻ったと行ったらいいかと思います。(中略) 今度こそ本当の地理の教科書が作れるという感じになった。」

なお, この座談会(参加者 10 名, 文部省からは尾崎帛四郎, 保柳睦美, 東京・千葉・埼玉の教員, 東大内地留学生, 編集部)には, 埼玉師範学校の村本達郎, 埼玉師範附属訓導の岡登益蔵(後の川口プラン時の仲町小校長)も出席していた。

国史は, 国民学校用『くにのあゆみ』⁷⁴⁾, 中等学校用『日本の歴史』⁷⁵⁾, 師範学校用には『日本歴史』⁷⁶⁾ それぞれ上下巻の二冊に分けて刊行され昭和 21 (1946) 年 10 月 12 日に再開された。

一方で『公民教師用書』の本格的な実施に取りかかっていた。作成を急ぐ関係から, 初等用と中等用に分けて作業を進め, 青木誠四郎を中心に昭和 21 年 9 月 10 日に『国民学校用公民教師用書』⁷⁷⁾ が刊行。続いて勝田守一と竹内良知(馬場四郎と上田薫が遅れて参加)を中心に, 10 月 22 日に『中等学校・青年学校公民教師用書』⁷⁸⁾ が刊行された。地理と歴史に続く公民の本格的な出発であった。昭和 22 年の新設社会科までの短命ではあったが, 新しい社会的な教育の構造が出来上がった⁷⁹⁾。

調べていくうちに, 川口プランでは村本精一などを中心に地域調査に基づく地理が, 桜田プランでは歴史や作業単元が, 研究の中心になっていた⁸⁰⁾。

13. 公民科から社会科への転換

公民, 地理の授業が再開され, 国史の教科書の発行に見通しがついた昭和 21 (1946) 年 8 月末, 文部省の教科課程改正委員会と C I E のカリキュラムコミュニティとの間で, 総合教科として社会科の設置の方向が固まり, 10 月 21 日に新しい教科である社会科の学習指導要領作成のために, 文部省内に「社会科委員会」が設置された。

初等・中等グループに分かれ, 本格的な学習指導要

領の作業が始められた。初等は、重松鷹泰を主任視学官として、上田薫、尾崎帛四郎、塩田嵩の4人。中等は勝田守一を主任視学官として、馬場四郎、保柳睦美、松崎寿和の4人。CIE側の係官は初等がハークネス、中等がオズボーンであった⁸¹⁾。初等、中等の担当官は、これらの係官を相手に、米国のバージニアプランなどを参考に、学習指導要領⁸²⁾の作成に取り組んでいったのである。

社会科は、公民や歴史、地理に変わって設けられた広域総合教科であった。特に、社会科は内容教科ではなく、方法教科であった。だから、子供が社会について広く深く学習できるように組織しなければ成立しない教科であった。方法的な立場からしか、作り出せない構造になっていたのである。

では、今まで内容教科であったものが、方法的広域総合社会科への転機は一体どんな形であったのだろうか。そのヒントは、『中等学校・青年学校公民教師用書』に見られる。それは、「問題解決学習」であった。内容教科としての地理・歴史を地理的アプローチ、歴史のアプローチとして取り込み、公民科を方法的広域総合教科へと押し開く可能性を現実のものとした。公民はともかく、地理や歴史にとっては、社会科の成立は自らの教科の解体を意味していた。社会科を成立させるためには、内側からだけでなく、カリキュラム論などの外側からもこの緊張を解く必要が出てくるはずであった。問題解決学習という方法的な立場を取ることにより、地理や歴史を取り込む道を開いたのである。ただ、問題解決学習によって教科を構成するためには、「どのような問題を取り上げ、どのように配列するか。」という方法的な枠組みが必要であるという実は大変な問題が残されていた。その枠組みとは、構成の観点からいえば、スコープとシークエンスであり、社会を認識させるための枠組みであった。この頃、川口には高石幸三郎市長のルートや梅根悟のルートなどから教員たちに研究会等を通してスコープとシークエンスの枠組みのことが伝わっていた⁸³⁾。

14. 社会科の成立

作業の結果、昭和21(1946)年12月末に小学校用の学習指導要領の成案が完成し、『学習指導要領社会科編I(試案)』として、昭和22(1947)年5月5日に正式に発刊。昭和6月22日に中学・高校用の『学習指導要領社会科編II(試案)』が刊行。この結果、小学1年から10年生(中学・高校)までの一貫した社会科が成立した。

既に昭和22(1947)年3月20日に出された『学習指導要領一般編(試案)』⁸⁴⁾の中で、教科の名称と授業時間数が定められていて、行政的には成立していた社会科は、昭和年5月23日の『学校教育法施行規則』⁸⁵⁾による教科課程への正式な位置付けにより、6・3制と呼ばれる新たな学校教育制度における新たな教科として社会科は法制的にも成立した。

しかし、新たな教科であったため、新学期はその準備期間に当てられ、実際の社会科の授業開始は、同年二学期からとされ、9月1日ようやく社会科は全国で具体的な成立を見るのであった。

成立したばかりの社会科は総合社会科だけでなく、中学2、3年には独立科目の国史が、高校2、3年には東洋史、西洋史、人文地理、時事問題の4教科が選択科目として位置付けられていた。この選択4教科についても、それぞれ学習指導要領が作成され、『学習指導要領東洋史編(試案)』⁸⁶⁾『同日本史編(試案)』⁸⁷⁾『同人文地理編(試案)』⁸⁸⁾『同時事問題編(試案)』⁸⁹⁾が発行された。

社会科は、小学校の総合社会科に始まり、分化社会科へという構造になっていた。小学校の社会科では、子供の具体的な問題を取り上げ、子供の社会的体験をめざすものであった。一方、中学・高校の社会科は、総合的に行きながらも教材内容を考慮する形になっていた。

社会科が成立し、小学1年から10年生(中学・高校)までの子どもが学ぶ教科として社会科が位置付けられたことは、我が国の教育制度上、画期的な出来事であった。実は、これまで社会認識に関わる中心的な教科「法制及び経済」「公民」は、すべて中等教育以上に位置付けられていて、社会認識の教育は制度的には中等教育以上の教育を受けるものみに与えられていた特権であった。6・3制という単線型の学校制度は、社会科の成立無くしては、その内実を得られなかったと言ってもよい教科であった。

15. 川口市教育総会(設立総会)におけるGHQ海軍少佐ノッスの演説

川口市教育総会会長の初野満(川口第一小校長(本町小))らの戦前の公民教育や地理教育の原稿(埼玉師範附属小)が残されている⁹⁰⁾。ちなみに、初野満は川口プラン創設時の川口市立第一国民学校(現本町小)の校長として参画している。梅根悟が附属小主事の頃には、附属小OBとして県視学として教育行政の中核で活躍していた⁹¹⁾。

川口で演説したGHQノッスとは、どんな人物であったか。昭和21(1946)5月12日、川口市教育総会(設立総会)で講演した人。福島県会津若松に生まれ、幼い日を日本に育った米国人。会津若松への問合せで、父親クリストファー・ノッス(1869-1934)の伝記⁹²⁾を紹介され読んだところ、父親は明治期のクリストファー・ノッスという米国宗教家で、東北地方に来日して、野口英世が語学を学び、洗礼を受けた会津若松の栄町教会等の設立や布教活動をした。1918年には東北+新潟の歴史、地理、宗教、産業、生活と伝道や東北学院や宮城学院での教育活動からなる『英文東北案内』を刊行していた。2人の奥様(再婚)がいて、子どもは12名。うち5名が米国の大学教授であり、講演したノッスはその1名。後に米国に帰国し、シカゴ大の教授となっていた⁹³⁾。以下、ノッス講演翌日の埼玉新聞⁹⁴⁾から引用して紹介する。

マ司令部世論調査部から、昭和21(1946)年5月12日午前11時からの川口女子高講堂を会場とした川口市教育総会(設立総会)に、海軍少佐ワルテ、女子軍ブルジョー大尉、心理学者シューネル陸軍少佐、ノルチュアー大尉、マ司令部経済顧問田中館秀三博士(東北大学地理学科の創設に尽力した自然地理学者)と共に来て、「伝統の誇りを失うな、地理と歴史は大切な学科」と講演した。この講演が、川口の教員との出会いとなる。修身、国史、地理の停止指令が出ている状況下で、ノッスは「今の日本に一つ大切なことは、来るべき青少年に何を教えるべきか。」と問うた上で、「国民が何を食べ、如何なる生活をし、如何なる思想を持つかは、まず地理学の研究によって深められていく。地理学と共に必要なことは歴史だ。日本だけでなく世界の歴史を詳細に研究しなくてはならない。伝統の誇りを失うな。」などをGHQの修身・国史・地理の授業停止命令下に演説し、川口プランの実践、民主日本の出発へのエールを送ったのである。夜の懇親会では、高石市長が「戦争を交えたことを残念に思う。」と述べると、ノッスは「川口では米を100%供出したと聞いて、市民が義務を果たすことがデモクラシーの前提です。」と挨拶した。

この時期、日本国内ではGHQから修身・国史・地理の授業停止指令が出されていて、不安に感じていた教員、自信が持てなかった教員が数多くみられたが、推測する限り、歴史や地理の授業はできなくても、機会があればチャレンジしようという気持ちの高まりが、川口プラン作成の原動力になっていったのである。

16. おわりに

今回は、川口プランが成立する前夜の部分を記させていただいたが、戦前の郷土教育、埼玉県師範学校の郷土館設立、埼玉県師範学校の卒業生が戦後直後の川口プラン実践の原動力になっていったこと、教育市長 高石幸三郎の誕生と川口市教育会の成立、川口郷土読本の刊行。川口らしい教育をめざした人材登用や川口市立川口中学校の創設。敗戦。

敗戦後は、文部省の動きを中心に、GHQによる修身・国史・地理の授業停止指令と修身・国史・地理に変わる教科への模索。修身・国史・地理の停止指令の徹底と逸脱。第一次米国教育使節団の来日と報告書から、新しい社会科に向けての教育体制、公民科から社会科への転換。そして、社会科の成立の流れを論じてきた。

一方、戦争直後の川口では教員有志による戦後の新教育についての勉強会が開催されていた。その時期に、川口市教育総会(設立総会)におけるGHQ海軍少佐ノッスの講演で、川口の教員は推測する限り、その時に地理や歴史の授業はできなくても、機会があればチャレンジしていこうという気持ちが湧いてきたことが考えられる。この気持ちの高まりが、川口プラン作成の原動力になっていったのである。なお、ノッスの演説以降の川口プラン作成、発表までの動きは、稿を変えて論じる予定である。

本研究は、埼玉県地域研究会(2018⁹⁵⁾、2019⁹⁷⁾、埼玉葛・北埼玉地区社会科研究会(2018⁹⁶⁾、日本カリキュラム学会(2019⁹⁸⁾、2020⁹⁹⁾、日本社会科教育学会(2019¹⁰⁰⁾)で発表し、放送大学大学院修士論文『埼玉県の戦後社会科の変遷に関する実証的な研究—川口プランの成立と県内への広がりを中心に—』¹⁰¹⁾(指導教官 放送大学教授・筑波大学名誉教授田中統治先生、放送大学特任教授・早稲田大学教授根津朋実先生(元埼玉大学教育実践センター))にまとめたもの一部である。

川口プラン実践で唯一の生存されている授業者小林徳之助先生との出会いがきっかけで始まった研究。ご自身が最後の生き残りということで、今まで語らなかった数多くのことを率直に教えて下さり、その後も問い合わせに気持ちよく応じてくれたことが本研究に大きな成果をもたらすことができた要因であった。また、裏付ける資料を提供して下さった埼玉大学名誉教授 福宿光一先生の協力があつた。

大学院在学時には、放送大学埼玉学習センター長の渋谷治美先生(元埼玉大学教育学部長)から毎回お会

いする度に温かいご指導をいただいた。埼玉県師範学校、同附属小学校の研究から始まり、その卒業生や関係者が中心に日本の社会科の基盤を作り上げたことは、大変貴重な事実であり、継続すべきことである。ぜひこのことを後世まで伝えていきたい。

今回、紙面の都合で執筆できなかったが、川口プランを研究面から支えた矢口新は、戦時中川口の高射砲部隊に所属し、その兵舎が川口プランの実践発表をする川口北中となる。また、海後勝雄は、後の埼玉大学教育学部長となる。埼玉大学関係の社会科人脈の卒業生は、その後も活躍する。文部省教科調査官の北俊夫（教育学部卒）、安野功（経済学部卒）と平成の時代の約 20 年間に渡り、全国の社会科をリードしていったのである。

本論文は、埼玉大学教育学部附属小学校や埼玉大学教育学部非常勤講師として私自身勤務させていただき、その後も数多くのご教示をいただき、この 3 月で退官される埼玉大学教育学部教授 大友秀明先生に感謝の意を表して執筆させていただきました。今までありがとうございました。（2021 年 2 月 28 日）

【主な引用・参考文献、研究協力機関】

- 1) 川口市社会科委員会・中央教育研究所共著(1947)『社会科の構成と学習』金子書房
- 2) 文部省(1947)『学習指導要領社会科編Ⅰ（試案）』（小学校 1～6 年）『学習指導要領社会科編Ⅱ（試案）』（中学校）
- 3) 埼玉県（1976）『埼玉県教育史』第 6 巻
- 4) 中央教育研究所(1947)『社会科概論』金子書房
- 5) 前出 1)
- 6) 前原忠吉(1949)『単元学習の実際—中学校の指導記録—』明治図書や社会科教育研究社(1947)『社会科教育』第 8 号, 同(1948)『社会科の経営概説』, 小学館(1948)『教育技術』第 3 巻第 1 号他
- 7) 長谷川知徳（1990）『埼玉県初期社会科教育実践史の研究—小学校における諸プランを分析して—』埼玉県教育委員会教育大学大学院派遣教員研修報告
- 8) 新井賢二(1991)「埼玉県における中学校初期社会科実践史研究—「川口プラン」成立後の展開と変容を中心に—」『上越社会研究』第 6 号
- 9) 伏木久始(2004)「川口プランのカリキュラム開プロセス」『信州大学教育学部紀要』113 号, pp.133-144. (2004)「川口プランにおける授業設計と学習指導の実際」『信州大学教育学部紀要』114 号, pp.181-191. (2005)「川口プランの実践的課題とカリキュラムの改訂」『信州大学教育学部紀要』116 号, pp.160-180.
- 10) 越川求(2014)『戦後日本における地域教育計画論：矢口新の構想と実践』すずさわ書店
- 11) 中山厚子(2007)「川口プランにおけるカリキュラムの作成と単元学習の実際」『埼玉学園大学紀要人間学部編』7 巻, pp.221-235.
- 12) 片上宗二(1993)『日本社会科成立史研究』風間書房
- 13) 小原友行(1998)『初期社会科授業論の展開』風間書房
- 14) 木村博一(2006)『日本社会科の成立理念とカリキュラム構造』風間書房
- 15) 資料収集のため訪問した図書館は、長野県立諏訪清陵中等高等学校三沢勝衛文庫、埼玉大学図書館、東京大学教育学図書館（本郷）、東京大学駒場図書館、和光大学附属梅根悟記念図書・情報館、筑波大学中央図書館、一橋大学図書館、放送大学図書館、放送大学大宮センター図書館、東京学芸大学図書館、奈良女子大学図書館、奈良女子大附属小学校資料室、国立国会図書館、埼玉県立熊谷図書館、埼玉県立久喜図書館、埼玉県立文書館、さいたま市立大宮図書館、同市立中央図書館、川口市立中央図書館、越谷市立図書館、上尾市立図書館、文部科学省・国立教育政策研究所教育図書館、埼玉県立総合教育センター資料室他
- 16) 郷土教育連盟の機関誌『郷土』『郷土科学』『郷土教育』（1930~1934）※途中名称変更し出版
- 17) 尾高邦雄（1956）『鋳物の町：産業社会学研究』有斐閣
- 18) 海後宗臣・飯田晃三・伏見猛彌共著(1932)『我国に於ける郷土教育と其施設』目黒書店
- 19) 前出 10)
- 20) 尾高惇忠『尾高家系図』
- 21) 前出 18)
- 22) 埼玉県師範学校(1933)『郷土館施設概要』
- 23) 岡登益蔵(1983)『日はまだ高い』中央社（埼玉大学名誉教授 福宿光一先生より寄贈）
- 24) 埼玉大学教友会(2016)『会員名簿』
- 25) 埼玉大学教育学部附属小学校開校百年教育小史編纂委員会(1975)『埼玉大学 教育学部附属小学校開校百年教育小史』
- 26) 岩上進(1996)『埼玉の教育山脈』全国教育新聞
- 27) 川口市(1933)『市勢要覧（昭和 8 年）』同(1953)

- 『川口市制 20 年誌』, 同(1983)『川口市制 50 年誌』
- 28) 前出 1)
- 29) 前出 4)
- 30) 前出 24)
- 31) 前出 25)
- 32) 田中重之(1997)『私の教育思い出ぐさ:今はむかし明治, 大正の小学校, 中学校, 高等学校, 大学時代』出版者 田中和夫(息子自費出版)
- 33) 中野光(2019)『梅根悟』新評論
- 34) 前出 25)
- 35) 前出 33)
- 36) 前出 26)
- 37) 埼玉新聞(1946)昭和 21 年 5 月 13 日紙面
- 38) 村上政三(1987)「教育長富田喜久次先生」川口市郷土誌会誌『川口史林 37・38 合併号』pp.46~49.
- 39) 倉澤剛(1948)『近代カリキュラム』誠文堂新光社
- 40) 川口市立幸町小学校(2012)『川口市立幸町小学校 80 年記念誌』
- 41) 川口市(1933)『市勢要覧(昭和 8 年)』, 川口市(1983)『川口市制 50 周年記念誌』
- 42) 浦和中学校同窓会(1935)「会報第 7 号」p.58.
- 43) 前出 25)
- 44) 前出 32)
- 45) 前出 25)
- 46) 前出 32)
- 47) 前出 40)
- 48) 中山正則(2021)「埼玉県の戦後社会科の変遷に関する実証的な研究—川口市社会科地域教育計画(川ロプラン)の成立と県内への拡がりを中心に—の資料編「川ロプラン 30 周年記念川ロプランに関する聞き取り調査資料」(修士論文)
- 49) 前出 1)
- 50) 前出 48)
- 51) 川口市(1953)『川口市制 20 年誌』
- 52) 川口市教育会(1937)『川口郷土読本』
- 53) 川口市教育委員会(1948)月刊新聞「川口の教育」
- 54) 前出 51)
- 55) 前出 33)
- 56) 前出 48)
- 57) 連合軍総司令部は, 昭和 20(1945)年 10 月 2 日に設置された。
- 58) 修身・国史・地理の授業停止指令は, 昭和 20(1945)年 12 月 31 日
- 59) 前出 12)
- 60) 第一次米教育使節団来日は, 昭和 21(1946)年 3 月
- 61) 第一次米教育使節団の報告書は, 昭和 21 年 3 月 31 日に提出された。
- 62) 前出 12)
- 63) CIE(GHQ 民間情報教育局)とは, 大衆に連合軍の望む情報を教え込むことを目的とした部署。教育, 宗教, 芸術などの文化戦略を担当し, 戦後の日本国民の意識形成に大きな影響を及ぼした。
- 64) 文部省(1946)『暫定初等科国史』(途中で刊行中止)
- 65) 文部省(1946)『国民学校公民教師用書』と『中等学校・青年学校用公民教師用書』
- 66) 前出 12)
- 67) 文部省(1937)国民科地理小学 4 年『郷土の観察』
- 68) 井上敏博(1988)「公民教育の歴史と課題(1)」『城西大学女子短期大学部紀要』第 5 巻第 1 号, pp.57-68.
- 69) 文部省(1946)『くにのあゆみ』
- 70) 前出 12)
- 71) 前出 48)
- 72) 文部省(1946)『暫定地理教科書』
- 73) 座談会(1947)『国民地理』第 2 巻第 1 号目黒書店
- 74) 前出 69)
- 75) 文部省(1946)中等学校用『日本の歴史』
- 76) 文部省(1946)師範学校用『日本歴史』
- 77) 前出 65)
- 78) 同上
- 79) 前出 12)
- 80) 同上
- 81) 同上
- 82) 前出 2)
- 83) 前出 48)
- 84) 文部省(1947)『学習指導要領 一般編(試案)』
- 85) (1947)『学校教育法施行規則』
- 86) 文部省(1947)『学習指導要領 東洋史編(試案)』
- 87) 文部省(1947)『学習指導要領 日本史編(試案)』
- 88) 文部省(1947)『学習指導要領 人文地理編(試案)』
- 89) 文部省(1947)『学習指導要領 時事問題編(試案)』
- 90) 前出 25)
- 91) 前出 26)
- 92) アーミン・H・クレーラ著, 赤城英夫, 佐伯晴郎

- 訳(1961)『ある種子は百倍に フロンテア宣教師
ノッス博士伝』教文社
- 93) 国立国会図書館 GHQ 関係資料
- 94) 前出 37)
- 95) 中山正則(2018)「昭和 20 年代の埼玉県川口市の
地域教育計画(川口プラン)のよさを現在の社会科・
地理教育に活かす(埼玉県地域研究発表会発表資
料)
- 96) 中山正則(2018)「社会科誕生秘話～埼玉の地で生
まれた新教科「社会科」～」(埼玉葛・北埼玉地区社会
科研究会発表資料)
- 97) 中山正則(2019)「埼玉県における社会科教育の
あけぼのー埼玉縣南埼玉郡潮止小学校の社会科
(昭和 25 年度)を中心にー」(埼玉県地域研究発
表会発表資料)
- 98) 中山正則(2019)「戦後社会科川口プラン創設の陰
の恩人ーGHQ ノッスと高石幸三郎を中心に(中間
報告)ー」(日本カリキュラム学会発表資料)
- 99) 中山正則(2020)「戦後社会科「川口プラン」の発
表前夜ー当時の教員からの未公表聞き取り記録を
もとにー」(日本カリキュラム学会発表資料)
- 100) 中山正則(2019)「戦後直後の埼玉県川口市社会
科地域教育計画が、現在にもたらすもの(1)ー地
元紙における川口の教育の記述をもとにー」(日
本社会科教育学会発表資料)
- 101) 中山正則(2021)「埼玉県の戦後社会科の変遷に
関する実証的な研究ー川口市社会科地域教育計
画(川口プラン)の成立と県内への広がりを中心
にー」(修士論文)